NISSAY ASSET MANAGEMENT



ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／
(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

愛称：スペース革命

足元の運用状況と新規組入銘柄のご紹介

宇宙関連ビジネスは、再使用ロケットや低コスト人工衛星の実用化を背景に商業化が加速しており、景気変動の影響を相対的に受けにくい中長期的な成長が見込まれる分野として、関心を集めています。

本レポートでは、マザーファンドの運用状況と新規組入銘柄のご紹介、および今後の市場見通し・運用方針についてお伝えいたします。

設定来のマザーファンドの運用状況

設定来では世界株式を上回るも、直近1年間はソフトウェア関連銘柄の下落により苦戦

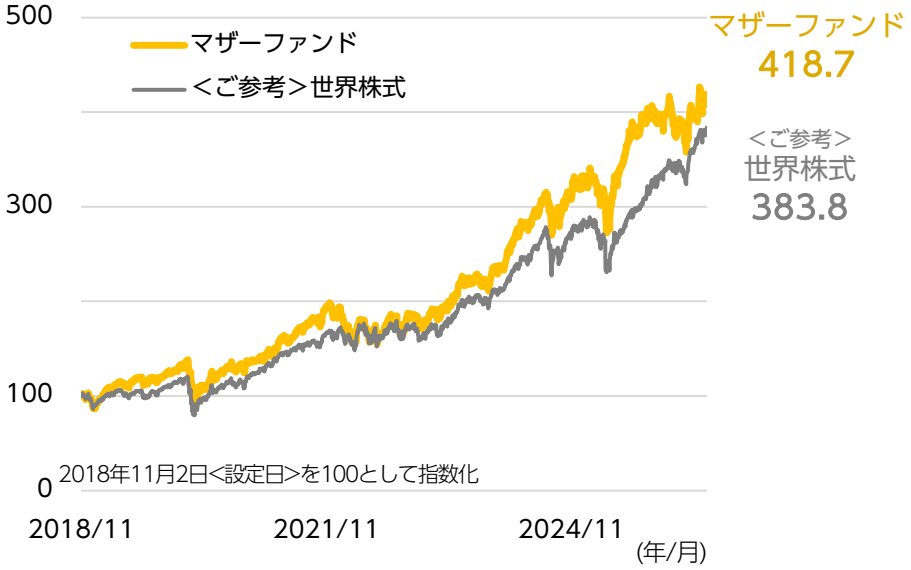
マザーファンドのパフォーマンスは、各国の安全保障投資の拡大や民間宇宙開発の加速などを背景に、設定来では世界株式を上回る推移となっています。

しかし、直近1年間(2025年6月末～2026年6月末)のパフォーマンスは世界株式を下回る結果となりました。主な要因は、人工衛星の運用やロケット周辺のインフラを支えるソフトウェア関連銘柄の下落です。大手AI企業が従来のソフトウェアを代替しうる高性能生成AIを発表したことなどを背景に、既存のソフトウェアサービス企業の成長性に対する懸念が急速に広がりました。

これを受けて、これまでパフォーマンスを下支えしてきたマイクロソフトやコンステレーション・ソフトウェア、オラクルといったソフトウェア関連銘柄の株価も下落しました。一方で、アンフェノールやアメテックなど宇宙・防衛関連の部品や機器を手掛ける銘柄は堅調に推移しました。

＜設定来のパフォーマンス＞

データ期間：2018年11月2日<設定日>～2026年6月30日 (日次)

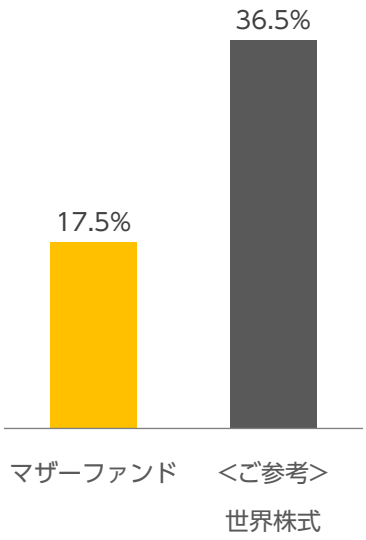


マザーファンド
418.7

＜ご参考＞
世界株式
383.8

＜直近1年間の騰落率＞

2026年6月末時点



出所) FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
世界株式：MSCIワールド・インデックス(配当込み、円ベース)
上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。特定の銘柄を推奨するものではありません。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。また、当資料で使用しているデータは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
＜2026-EA67＞

ニッセイアセットマネジメント

足元のマザーファンドの組入れ状況

ソフトウェア関連銘柄を売却、米国の人工衛星・ロケットの部品製造企業を新規組入れ

当ファンドでは、2026年4月以降、米国の人工衛星・ロケットの部品製造企業を中心に買い入れを行い、ロケット・ラブ(ロケット製造)、プラネット・ラブズ(地球観測データ)、ファイアフライ・エアロスペース(ロケット設計・開発)、スペースX(宇宙輸送・衛星通信)などを新規に組み入れました。

一方で、生成AIの台頭による事業環境の変化を踏まえ、オラクルやコンステレーション・ソフトウェアなどソフトウェア関連企業の売却や組入比率の引き下げを順次進めました。この結果、ポートフォリオにおける業種別組入比率では、「資本財・サービス」が上昇しています。

新規組入れの背景

今回の新規組入れは、宇宙関連ビジネスの中長期的な成長力に加え、スペースXの上場による周辺企業への波及効果に期待したものです。

現在、宇宙関連ビジネスは通信や地球観測、安全保障を支える「社会インフラ」へと進化しており、中長期的な投資対象として、関心を集めています。こうした中、宇宙関連ビジネスにおいて高い注目を集めるスペースXの上場は、宇宙関連企業全体の株価評価を見直す契機になると考えています。

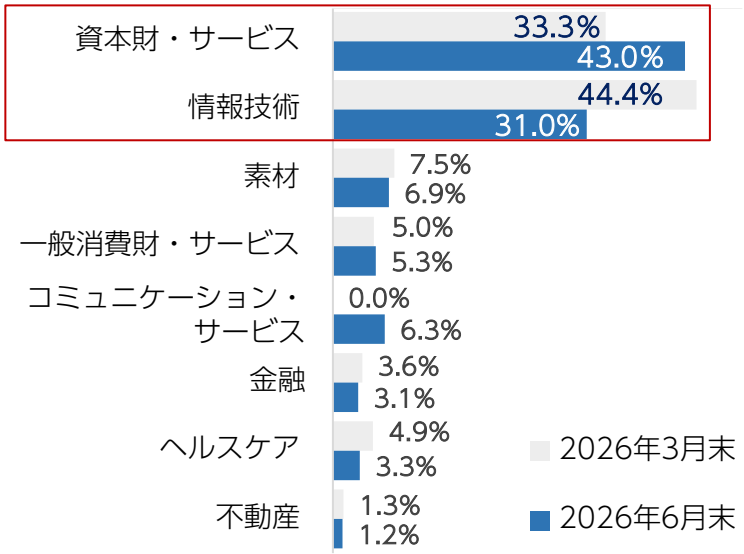
さらに、スペースXのロケット打ち上げ回数が増加すれば、同社にロケット部品や搭載機器を供給する企業の受注拡大が見込まれます。加えて、打ち上げコストの低下により人工衛星の新規投入が促進され、衛星データサービスを展開する企業の事業機会も広がると考えています。

当ファンドでは、こうした成長機会を捉えるため、独自の技術や競争力の高い製造能力を持つ企業への投資を積極的に進めています。その中には、上場から比較的間もないものの、高い成長力が見込まれる企業も含まれています。

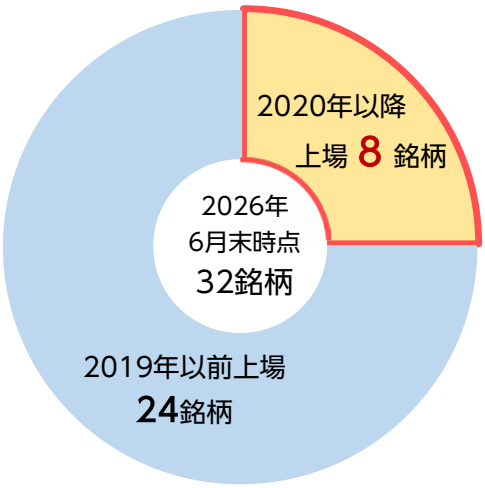
＜足元の主な全売銘柄と新規組入銘柄＞

全売銘柄	新規組入銘柄
オラクル	ロケット・ラブ
コンステレーション・ソフトウェア	プラネット・ラブズ
	ファイアフライ・エアロスペース
	スペースX

＜業種別組入比率の比較＞



＜上場時期別の組入銘柄数＞



出所) FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記はマザーファンドの状況を示したものです。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCIInc.に帰属します。特定の銘柄を推奨するものではありません。以下同じです。上場時期別の組入銘柄数は、上場日を新規公開日または最初の取引日として区分し、集計しています。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。また、当資料で使用しているデータは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
ニッセイアセットマネジメント

将来の成長性に着目した新規組入銘柄

足元の業績だけではなく、将来の成長性に着目して組み入れた4社をご紹介します。

スペースX（米国）

※スペースX：スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ

業種　コミュニケーション・サービス

2026年6月 新規組入



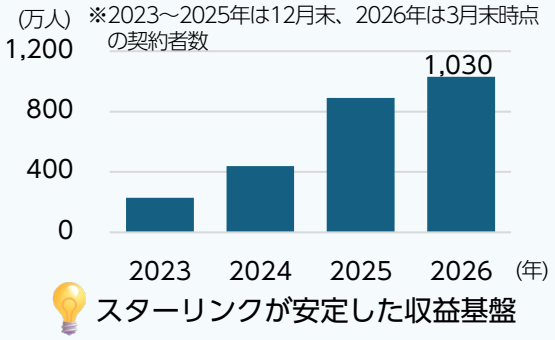
再使用ロケットで宇宙輸送コストを劇的に削減

再使用ロケットの実用化により打ち上げコストを大幅に引き下げた宇宙産業のリーディングカンパニー。ロケット打ち上げで圧倒的なシェアを持ち、人工衛星インターネット「スターリンク」も急成長。2026年2月にはxAIを統合し、宇宙・通信・AIを融合した事業展開を進める。

成長のポイント👉

- スターリンクは契約者数が1,000万人を超えるサブスクリプション型ビジネス。安定した収益基盤を構築しており、同社の売上高の約6割を通信事業が稼ぐ。
- この収益を活用し、次世代ロケットやAI分野への投資を進める。

＜ スターリンク契約者数の推移 ＞



スターリンクが安定した収益基盤

ロケット・ラブ（米国）

業種　資本財・サービス

2026年4月 新規組入



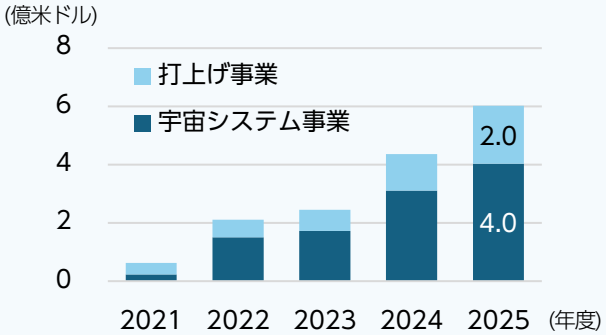
小型ロケットから大型機へ、業界No.2が目指す次の飛躍

小型ロケット「エレクトロン」の打ち上げで実績を重ね、スペースXに次ぐ民間打ち上げ企業としての地位を確立。現在は大型ロケットの開発に加え、人工衛星の主要部品製造など宇宙システム事業への多角化を推進している。

成長のポイント👉

- 民間の小型ロケット打ち上げ市場で実績を重ね、機動的な軌道投入を求める政府・民間需要を確実に捉えている。
- 打ち上げ事業に加え、人工衛星製造や運用サポートといった宇宙システム事業へ事業領域を拡大。中長期的な収益源の多様化が期待される。

＜ 事業別売上高の推移 ＞



ロケット企業から宇宙インフラ企業へ進化中

出所)各社公表資料、FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
写真はイメージです。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。また、当資料で使用しているデータは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

プラネット・ラブズ（米国）

業種　資本財・サービス

2026年4月新規組入



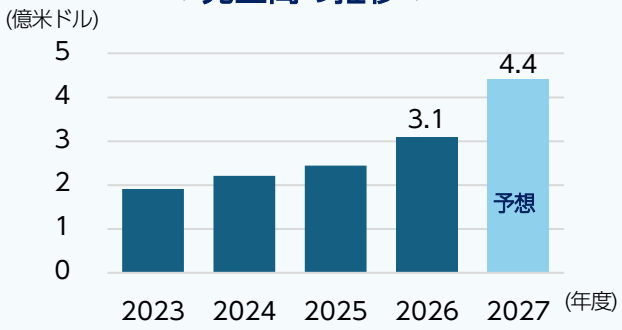
地球の「今」をデータ化、最大規模の地球観測人工衛星網を運用

200基以上の超小型人工衛星群(コンステレーション)を運用し、地球全体を毎日撮影する地球観測のトップランナー。防衛・農業・インフラ管理など幅広い分野へサブスクリプション型サービスの提供を拡大。

成長のポイント👉

- ◆気候変動対策や安全保障ニーズの急速な高まりを背景に、政府機関やグローバル企業からの契約が拡大中。
- ◆2026年度売上高(約3億米ドル)に対して、受注残高は2026年4月末時点で約8.2億米ドルに達し、その規模の大きさから今後の成長が期待される。

＜ 売上高の推移 ＞



売上高は順調に拡大。
受注残高も積み上がる

ファイアフライ・エアロスペース（米国）

業種　資本財・サービス

2026年4月新規組入



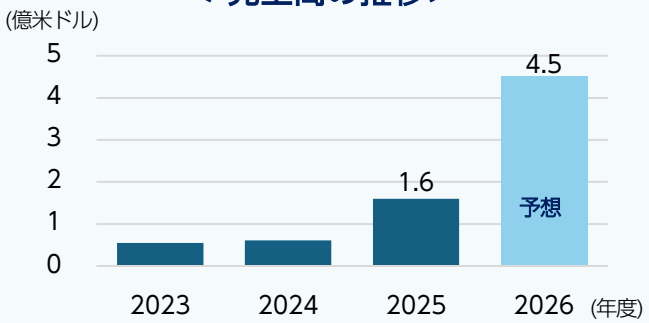
小型～中型ロケットで柔軟な打ち上げサービスを提供

中小型ロケットの開発・運用を手掛ける宇宙輸送企業。近年はNASAの月面探査計画や米宇宙軍向けミッションを受注するなど事業領域を拡大中。

成長のポイント👉

- ◆米宇宙軍の「緊急打ち上げミッション」を短期間で成功させた実績を持ち、政府・防衛当局からの信頼が厚い。
- ◆2025年には月面着陸ミッションに成功。その後NASAから大型契約を獲得しており、実証段階から商業利用・運用フェーズへの移行が期待される。

＜ 売上高の推移＞



商業利用フェーズへの移行が期待

出所)各社公表資料、FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
売上高の予想値は2026年6月末時点で入手可能な各社の直近決算資料に基づく。写真はイメージです。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。また、当資料で使用しているデータは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の市場見通し

金融市場は過度な楽観に注意が必要

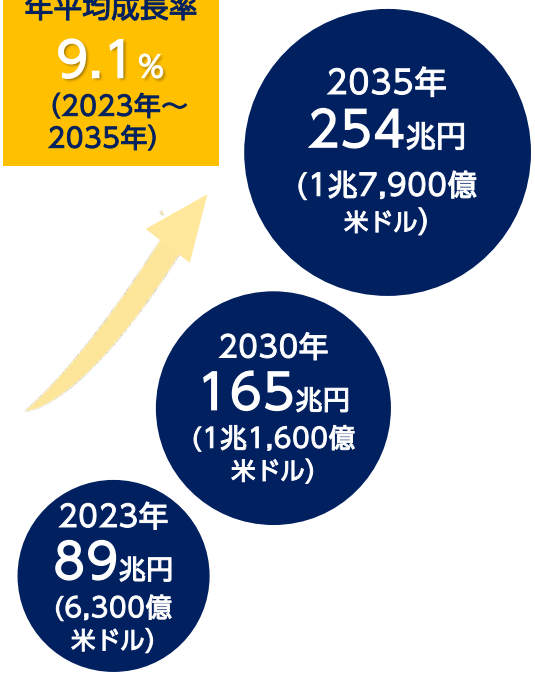
AIを主軸とした新たな産業革命への期待は株式市場を下支えすると見込まれますが、米国とイランの軍事衝突を巡る不透明感に加え、巨額のAI投資に対する警戒感も根強く、不安定な値動きが続きやすいと予想されます。

宇宙関連ビジネスの優位性

一方、当ファンドが投資対象とする宇宙関連ビジネス市場は、再使用ロケットや低コスト化した人工衛星利用など急速な技術の進化が商業化を促進し、生活に不可欠なインフラとなってきています。衛星データを活用した革新的なサービスの開発も進展しており、景気変動の影響を相対的に受けにくい成長分野と考えています。各国政府・民間企業・ベンチャーキャピタルからの投資拡大を背景に、市場規模は年平均9％程度で成長が予想されています。

スペースXの上場を契機に関連企業全体への資金流入も加速しています。月・火星探査や宇宙旅行の実現も目前に迫っており、この長期的なメガトレンドは注目に値すると考えています。

＜ 宇宙関連ビジネスの市場規模予想 ＞



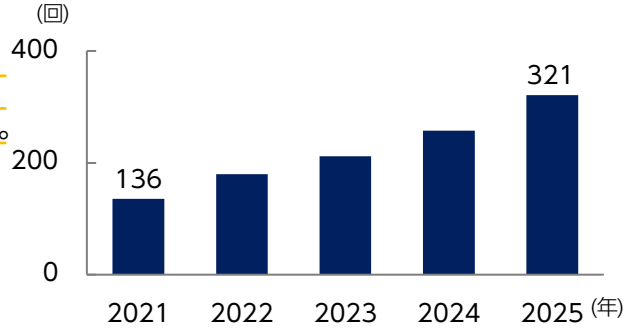
今後の運用方針

多岐にわたる宇宙関連ビジネスの成長シナリオ

宇宙関連ビジネスの成長シナリオは多岐にわたります。世界のロケット打ち上げ回数や人工衛星の稼働数は近年急速に拡大しており、これらの製造・運用に関わる事業は今後も力強い成長が続くと見込んでいます。

さらに、宇宙空間におけるインフラを活用する企業にも注目しています。例えば、人工衛星から取得したビッグデータ等を活用し、利便性や生産性の向上を図る企業など、宇宙インフラの広がりとともに成長が期待される分野です。

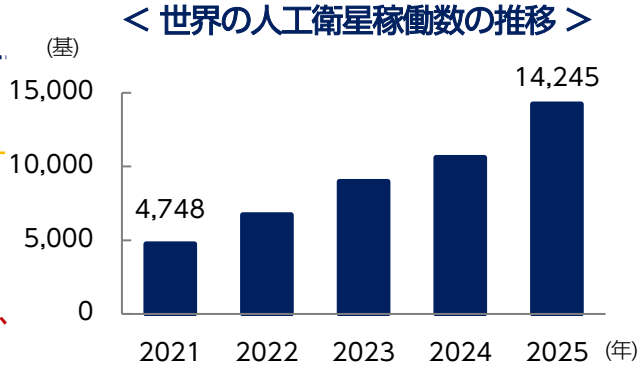
＜ 世界のロケット打ち上げ回数の推移 ＞



「成長力」を重視した厳選投資の継続

当ファンドでは、世界中の宇宙関連ビジネスを展開する企業を継続的に調査し、独自技術や高い製造能力を持つ企業を中心に「成長力」を重視した銘柄選択を行ってまいります。その中には、短期的な業績拡大が見込まれない企業もありますが、企業の将来を見据えた十分な調査を行い、足元の株価水準も検討した上で投資を実行します。中長期的には収益拡大が見込まれ、株価上昇が期待できる宇宙関連銘柄を厳選し、運用を行っていく方針です。

＜ 世界の人工衛星稼働数の推移 ＞



出所)スタティスタ、TCWのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
宇宙関連ビジネスの市場規模予想：McKinsey & Companyによる2023年時点の予想、2023年12月末時点の為替レート(1米ドル=141.83円)で換算

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。また、当資料で使用しているデータは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来の運用状況 (2026年7月13日現在)

年2回決算型・為替ヘッジあり

＜基準価額・純資産の推移＞

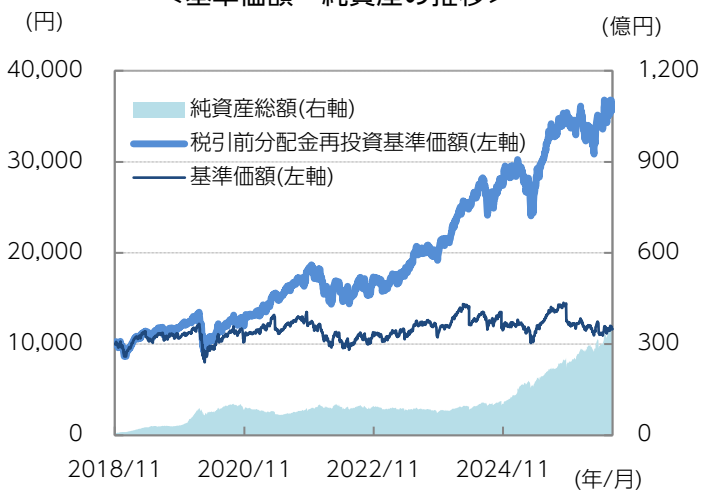


＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第13期 (2025年4月)	第14期 (2025年10月)	第15期 (2026年4月)	設定来 累計額
100円	1,400円	300円	7,800円

年2回決算型・為替ヘッジなし

＜基準価額・純資産の推移＞



＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第13期 (2025年4月)	第14期 (2025年10月)	第15期 (2026年4月)	設定来 累計額
200円	2,000円	1,000円	13,700円

資産成長型・為替ヘッジあり

＜基準価額・純資産の推移＞



＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第5期 (2023年10月)	第6期 (2024年10月)	第7期 (2025年10月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

資産成長型・為替ヘッジなし

＜基準価額・純資産の推移＞



＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第5期 (2023年10月)	第6期 (2024年10月)	第7期 (2025年10月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

データ期間：2018年11月2日＜設定日＞～2026年7月13日(日次)
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。また、当資料で使用しているデータは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

①日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。
②TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。
③為替ヘッジの有無と決算頻度・分配方針が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

＜為替ヘッジの有無＞

- 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

＜決算頻度・分配方針＞

- 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
  ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 資産成長型： 年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
  ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の６の規定)の適用はありません。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。また、当資料で使用しているデータは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
ニッセイアセットマネジメント

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に**年率1.8975%(税抜1.725%)**をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 資料中の画像はイメージをお伝えするものです。
- MSCI各種指数は、MSCIInc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCIInc.に帰属します。また、MSCIInc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。また、当資料で使用しているデータは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
ニッセイアセットマネジメント

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○		
今村証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
ＫＯＹＯ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
十六ＴＴ証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○	○		
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			○
東海東京証券株式会社(※2)	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			○
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社あいち銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社千葉興業銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東北銀行(※1)		○	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社長崎銀行(※1)		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			

(※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。
(※2)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。また、当資料で使用しているデータは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
ニッセイアセットマネジメント

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○		
今村証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
岡安証券株式会社(※3)	○		近畿財務局長(金商)第8号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
九州ＦＧ証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第392号	○			
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
ＫＯＹＯ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
十六ＴＴ証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○	○		
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
ＣＨＥＥＲ証券株式会社(※3)	○		関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
東海東京証券株式会社(※4)	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんＴＴ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
北洋証券株式会社(※2)	○		北海道財務局長(金商)第1号	○			
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○

(※1)インターネットのみのお取扱いとなります。
(※2)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。
(※3)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。
(※4)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。また、当資料で使用しているデータは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
ニッセイアセットマネジメント

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社あいち銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社鹿児島銀行（委託金融商品取引業者 九州ＦＧ証券株式会社）		○	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社京都銀行		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行（委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大光銀行		○	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社肥後銀行（委託金融商品取引業者 九州ＦＧ証券株式会社）		○	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行(※1)		○	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
足利小山信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第217号				
アルプス中央信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第251号				
大川信用金庫(※3)		○	福岡財務支局長(登金)第19号				
大阪信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第45号				
岐阜信用金庫(※3)		○	東海財務局長(登金)第35号	○			
呉信用金庫(※3)		○	中国財務局長(登金)第25号				
湖東信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第57号				
埼玉縣信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第202号	○			
さわやか信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第173号	○			
城北信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第147号	○			
白河信用金庫(※3)		○	東北財務局長(登金)第36号				
新庄信用金庫(※3)		○	東北財務局長(登金)第37号				
高崎信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第237号				

(※1)インターネットのみのお取扱いとなります。
(※2)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。
(※3)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。
(※4)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。また、当資料で使用しているデータは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
豊田信用金庫(※3)		○	東海財務局長(登金)第55号	○			
長野信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第256号	○			
西尾信用金庫(※3)		○	東海財務局長(登金)第58号	○			
沼津信用金庫(※3)		○	東海財務局長(登金)第59号				
のと共栄信用金庫(※3)		○	北陸財務局長(登金)第30号				
播州信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第76号	○			
姫路信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第80号	○			
福井信用金庫(※3)		○	北陸財務局長(登金)第32号				
三島信用金庫(※3)		○	東海財務局長(登金)第68号				
大和信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第88号	○			
ニッセイアセットマネジメント株式会社(※3)	○		関東財務局長(金商)第369号		○		

(※1)インターネットのみのお取扱いとなります。
(※2)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。
(※3)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。
(※4)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。また、当資料で使用しているデータは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
ニッセイアセットマネジメント